

経営経済学の生成事情

—中西寅雄経営学説に関する一考察—

裴 富 吉

Die Entstehungsgeschichte der Betriebswirtschaftslehre im Japan; die NAKANISHI Toraos Frage

BAE Boo-Gil

—も く じ—

- I はじめに—問題意識—
- II 中西寅雄「経営経済学説」の特性
- III 中西学説に対する考察
- IV む す び—理論史・思想史・経営史—

I はじめに—問題意識—

日本経営学史上、いわゆる批判経営学の嚆矢となった中西寅雄は、「個別資本運動説」を創造した¹⁾。中西は、マルクス主義者ではない立場からマルクス主義経営経済学の理論体系を構築しようとした。ところが、日本の経営学者は、自身がマルクス主義的経済科学の立場に立つばあい、党派の見地に引きつけて判断し、中西「理論」を〈仲間うち〉にあると勝手にみなしがちである。この認定は、学者とその学説を〈どちらか〉に人別しなければすまない認識性向を堅持している、マルクス主義学派の人々の性癖である。

だが、中西寅雄は戦後になって、自説の学問理念的な立脚点を明確に説明していた。戦前も、上記のマルクス主義者たちとは一線を画していた事

実をしめす著作を刊行していた²⁾。中西が『経営経済学』昭和6年から『経営費用論』昭和11年にかけてみせた理論内容の展開模様は、マルクス的な理論を追究してきた経営学者たちをいたく嘆かせ〔「裏ぎった!」〕、これに対して、いわゆる近経的な立場を採る経営学者たちは歓迎の意をしめした〔「転向してきた」〕。

筆者は、中西寅雄「経営経済学説」に関していくつかの論稿を公表してきた³⁾。

上記の論稿のうち、③「個別資本論史研究ノート」は、あるマルクス経営学者の謬論を批判した小稿であるが、いままでのところ、当事者からの応答はない。筆者が批判の対象にした経営学者は、日本の経営学に関するきわめて雑な学習をもとに、中西学説の裁断をおこなっていた。それゆえ、応えようにも応えようがなかったものと推測

平成8年1月29日 原稿受理

大阪産業大学 経営学部

1) 中西寅雄『経営経済学』日本評論社、昭和6年。

2) 中西寅雄『経営費用論』千倉書房、昭和11年。

3) ①裴 富吉『経営理論史—日本個別資本論史研究—』中央経済社、昭和59年、第1章「経営学の理論—中西寅雄の経営学説—」。②裴 富吉『経営思想史序説—戦時経営学史研究—』マルジュ社、1985年、第2章「戦時経営思想史の展開」、3事例分析、3中西寅雄。③裴 富吉「個別資本論史研究ノート—中西寅雄・中村常次郎両学説小論—」『上武大学経営情報学部論集』第5号、昭和63年6月。

している。中西理論における転回を、その経営学の基本認識にかかわる「転向」問題であると捕捉し、これをやみくもに断罪するやりかたは、マルクス主義思想を信奉する批判的経営学者の陣営においては、一時期ならずはやっていた流儀である。

『経営費用論』以後の中西教授が完全な技術論的経営学者に移行転落せられたことは周知であるが、そのようなプロセスを教授をして辿らしめた理論的因子は、教授が完全な個別資本論者としての姿勢をとっておられたときにすでに、価値形態論の論理の把握において不十分であったという点において、はやくも胚胎されていたのである⁴⁾。

しかしながら、「正義と真理は我のみにあり」と妄信し、マルクス主義の思想に与しない理論は評価するにあらず、とするような姿勢は「学問」的とはいえない。中西寅雄「経営経済学説」の意図したものはなにかということ、どのような「特定の視座」から分析するにしても、もっと虚心坦懐に理解したうえで、その特質なり問題点を論議しなければなるまい。そうではなく、いきなり、当該学説理論がマルクス主義の思想に立たないものだから、あるいはそれからはなれていったものだから「ケシカラヌ」というような口吻は、冷静な学問の議論ではない。

要するに、中西寅雄「経営経済学説」は、「けっして根底からマルクス経済学の展開を意図したのではなく、むしろ広くドイツ経営経済学の問題意識をマルクス経済学でもって基礎づけんと意図したものであった⁵⁾」という的確な指摘を、いかにうけとめ、深化させて議論していくかにある。

本稿の問題意識は、中西学説の理論特質をその生成過程に着目しつつ再考しようとするものである。とくに、中西の理論営為をかこんでいた時代背景を、社会思想史・経済史・産業史・経営史などの流れに即してもう一度みなおし、その発想の底辺にさぐりをいれようとするものである。

II 中西寅雄「経営経済学説」の特性

(1) 『経営経済学』第1章「経営経済学の本質」

中西寅雄『経営経済学』昭和6年は、従来のあらゆる経営経済学の批判によって、新たに私経済学を樹立することを任務としていた。しかもそれは、一定の国民経済学の理論を基礎としてのみはたされる、と述べていた。中西が「この企図への準備的な覚書に過ぎない」と断っていた「問題提起の契機」は、その後における日本個別資本運動説を展開させる画期となったのである¹⁾。

中西の立場は「マルクス主義経済学に従って」いた。経済学の対象である生産諸関係、またその総体としての社会の「経済的構造」は、まず第1に人間と人間とのあいだにむすばれる社会的関係であり、人間と自然との直接的な関係ではない。その意味において、使用価値の生産過程は、それじたいとしては自然的過程としての物質的生産であるから、それは工芸学の対象であっても、社会科学としての経済学の対象ではないと断言する²⁾。

まず「理論経済学」の任務は、資本の法則を、詳言すれば、資本の直接的生産過程・流通過程・再生産過程ならびに一般に資本家の生産の総過程の法則を闡明することである。資本とはなんぞや？ それは「剰余価値を生む価値」である。それは、価値たるかぎりにおいて、商品生産一般の社会関係の表現であり、剰余価値を生む価値たるかぎりにおいて、階級関係の表現である。資本家的生産諸関係は、このふたつの統一であり、それを具現するものは資本である。資本家的商品の生産過程は、商品の使用価値と価値の対立物の統一たる二重性にもとづいて、労働過程と価値増殖過程との統一である。それでは剰余価値はどこから生じるか。それは人間の労働力である。労働力の価値とは、労働力を生産し発達せしめ、維持し永続せしめるために必要な生活資料の価値である³⁾。

4) 三戸 公『個別資本論序説（増補版）』森山書店、昭和43年、125頁。

5) 吉田和夫『ドイツ経営経済学』森山書店、1982年、208頁。

1) 中西『経営経済学』序言1頁参照。

2) 同書、3頁、4頁。

3) 同書、15-16頁、13頁、14頁、13頁、14頁。

つぎに「理論的経営経済学（又は私経済学）」は、個別的資本の運動を抽離して考察する学である。だがその考察は、社会総資本の運動法則を闡明する不可避的な過程にすぎず、したがって社会総資本の運動法則の探究を究極の任務とする社会経済学の1分科たるにとどまる。社会総資本は不可避的に個別的資本の研究を必要とする。けだし個別的資本の研究を媒介とすることなしには、社会総資本の研究は不可能であるからである。このように中西は、理論的経営経済学（私経済学）は理論的社会経済学の1分科であり、「全体と部分の関係に就いての唯一の科学的な見解である」と述べる⁴⁾。

さて、この理論的経営経済学は個別的資本の運動を対象とする。個別的資本の運動は、その「意識的担ひ手」としての個々の機能資本家（または企業家）の諸営利活動として現われ、これらの諸活動はその総体において企業または営利経済を構成する。したがって経営経済学の対象としての経営経済は、企業または営利経済を意味する。経営経済学が経済学である以上、技術的生産単位としての経営が、それじたいとしては最初より問題とならない。使用価値生産過程はそれじたいとしては工芸学の対象であり、それが経営経済学の問題となるのは、単に価値増殖過程の一般的条件たるかぎりにおいてである。すなわち、経営経済学の対象であるいわゆる経営経済は、技術的生産単位としてのいわゆる「経営」ではなく、企業または営利経済である⁵⁾。

以上、中西の理論的経営経済学に関する立場は、こうまとめられる⁶⁾。

1) 理論的経営経済学は経済学である。経営経済現象は人と人との関係であって、人と物との関係ではない。この意味において、工芸学としての「経営学」は最初から問題とならない。

2) 理論的経営経済学は経験科学である。それは実在する事実の認識に関する学である。こ

の意味において、経営経済の実践的目的達成の手段に関する学、すなわち経営経済技術論または政策論は理論的経営経済学ではない。

3) 理論科学の意味を厳密に解する。それは因果法則発見的の科学である。

中西が「技術論としての経営経済学は、結局、『利潤追求の学』Profitlehre か、工芸学 Technologie のいずれかに属するものと考える」のは、経営経済の実践的目的を追求している「その階級的な地位の故に日常的な経験に踟躕せざるを得ない資本家は、……自己を規律する社会的な経済諸法則を認識し得ない」ものであり、また「この意味に於て資本家の資本家としての活動は、不自由な、従って又この意味に於て無意識的な活動に過ぎない」、さらに「それは活動ではなくして現象である」からである⁷⁾。それに対して、経営経済学は、個別的資本の価値増殖過程を研究する私経済学または企業経済学である。この企業を対象とする理論的経営経済学（より厳密には私経済学）は社会経済学の1分科であり、相対的独自性をもつと同時に、社会経済学に包摂されるかぎりにおいて、絶対的独立性を拒否される⁸⁾。

したがって、中西『経営経済学』第1章「経営経済学の本質」は、その冒頭の部分において、こう定義していた⁹⁾。

私は理論的社會経済学に並立した意味に於ける理論的経営経済学の存在を否定し、所謂理論的経営経済学（又は私経済学）は理論的社會経済学の1分科として之に包摂せらるべきものであると解する。此場合、私は理論科学を厳密に解し、之を「因果法則発見的」の科学に限定する。同時に私は経営経済学は経済学であって其他の学であってはならぬと云ふ前提に立ってゐる。

私見に依れば、所謂理論的経営経済学（又は私経済学）は斯かる個別的資本の運動をそれ自体として研究する学である。が、同時に、個別

4) 中西『経営経済学』24頁、23頁。

5) 同書、25 - 26頁、26頁。

6) 同書、29頁。

7) 同書、55頁、47頁。

8) 同書、57 - 58頁。

9) 同書、2頁、2 - 3頁。

的資本の運動は社会総資本の運動の構成要素であり、而して構成要素たるが故に又全体としての社会総資本の運動に総括せられ、統一せられる。この限りに於て個別的資本の運動の抽離的考察は独自の意義を有せず、社会総資本の運動法則をその統一性に於て闡明するを究極の任務とする社会経済学（又は理論経済学）に包摂せられ、その1分科たるに過ぎない、と云ふのが私の見解である。

中西「経営経済学説」の立場は、企業を対象とする「理論的経営経済学」〔これは相対的独自性を認めるもの〕と、経営を対象とする「技術論としての経営経済学：利潤追求の学：工芸学」〔これは経済学では最初から独立性も独自性も問題としないもの〕との組み合わせをもって、しめされていた。

いうまでもなくこの見解は、マルクスのいう、経済学上の物神崇拜（Fetischismus）に依拠したものである。それは、人間関係が物の関係をとって現われるということは、商品生産の独自の社会現象であるにもかかわらず、その超歴史的な・自然的な社会的性格と考えると商品物神崇拜が発生するためである、というものである。

だから中西は、「商品生産の独自の社会現象」に関して「理論的経営経済学」の「相対的独自性」を認めるが、「超歴史的な・自然的な社会的性格」に関する「技術論としての経営経済学：利潤追求の学：工芸学」のそれは、最初から認めないと主張していた。いわば「理論的経営経済学」と「技術論としての経営経済学：利潤追求の学：工芸学」との組み合わせでは、「学問的な〈対〉関係」は認められない、と措定したのである。

「マルクス主義経済学に従って」いた、中西〔『経営経済学』昭和6年〕の立場は、正統派マルクス経済学の思考方式に依拠するものである。それゆえ、同様な立場に立つ論者は、その中西の経営学観に賛同の意を表わすこととなった。

1) 安部隆一は、こういつていた。「もし『経済学』と区別される『経営学』があるとし、そしてそれが科学の名に値いするとすれば、『経営学』

はここにいう『技術学』を核心とするとする他はない。凡百の『経営学』体系はしばらくおく。それらへの批判は極めて容易である。個別的資本の運動を以て『経営学』の対象なりとする学説については、一言せざるを得ぬ。それは個別的資本と総資本とを機械的に切り離す結果に陥ることにおいて支持し得ない。このことの論証もまた容易である。ここには詳説せずまたその必要も認めない¹⁰⁾。

2) 高木隆造は、こういつていた。学知の要件は、まず分析対象の存立根拠・本質関係の認識にいたる認識の体系性と、それに照応する認識の表現たる叙述の論理的体系性である。その体系的認識のなかには、その対象の存在を合理的なものたらしめている、不可避性たる法則認識がふくまれる。存立根拠の追求として分析の道をたどり、法則的な本質関係の認識にいたり、そこから逆に現象世界へむけて叙述の道をたどる経路は、諸概念の論理連鎖でしかない。

経営学は、その規定性からこの学知の要件を満たすことはできない。資本の存在を自明と前提し、その存立根拠を問わないものである以上、本来、学知的論理体系性は不必要であった。経営といふ経済といふ、それらは社会的関係内のものであって、社会＝間主観の本質認識は論理でしかない。だから、個別・分断として映現する物象の表現である数字などで、蓋然性を実証するのは法則認識とはいえない。かくして、経営学は近代的学知のもので学知領域のものでもない。いな、あってはならない。逆に、これらの領域外のものであるがゆえに、巨大なインパクトをもつこととなったのである。

経営学は、経営のための学、資本の経営行動の観念的表現である。経営現象を対象とするものすべてが経営学ではなく、経営の観念的表現のみが経営学と呼称される。G—W—G' の最大生産力にもとづく実現という資本の全構成の統一的認識と統一的自己統制の統一原理が、経営を統べる原理となり、その観念的表現である経営学を統べる原理となる。その意味で、経営学は、学知的伝統

10) 安部隆一『「価値論」研究』千倉書房、平成5年、257頁。引用個所の原文初出は、1948年8月29日稿；『経営評論』昭和23年11月号。

と蓄積をもたない、資本の自己認識の限界を一気にやぶる生産力展開をなしたところに発生するほかない。

経営学を、経営の経済学、企業経済学とすることで学知的認知をえようとする論に最終的な回答を与えておこう。この論者が依存する学知としての経済学そのものが拒否されなくてはならず、そのため、経営経済学たるその分科そのものの成立が否定されなくてはならない¹¹⁾。

3) 中村福治は、こういつていた。中西は、科学的な経営学の建設が可能であるとはけっして考えてはいなかった。あくまで物神性論を基礎にすえた経営学批判こそが本意であった。中西『経営経済学』に対する、もっともするどいかつ重要な批判が、中村常次郎の個別資本説であった。しかし、物神性論と個別資本説とは両立するかどうかといえば、両立不可能であると考ええる。なぜなら「企業家的認識が顛倒的矛盾に満ちてゐる」ことを「指摘」せず、個別的資本の具体化にのみ「満足」することこそ、資本主義の原理的批判、ファッション的学問の欺瞞的性格の暴露から逃避することであり、したがって、それはマルクス主義的な扮装を凝らした一種の戦時下の学問の転向形態と考えるべきではない。馬場克三の個別資本説もしかりである。

北川宗蔵の経営学批判こそ、中西の物神性把握を正統にうけつぎ、それを発展させ、ファッション的イデオロギーに対する批判となったのである。北川の、戦後の唯一の論文である「経営学の本質および類型に関する 基本的考察」¹²⁾が、個別資本説に傾斜するとうけとられかねない表現＝経営学の対象規定として個別資本を設定したこと、ならびにひとつの類型としての批判的経営学の提唱をおこなったことが、いっそう、経営学界における個別資本説という不毛な流れをおおきくし、物神性論からの経営学研究という方向を閉ざすことと

なった¹³⁾。

——以上3者の経営学「批判」論は、共通した論理を有している。それは、経済学上の物神崇拜(Fetischismus)：物神性論であった。この論理にもとづき彼らは、経営学の社会科学性を絶対に認知できないと判定していた。正統派とみられるマルクス主義経済学者としては、当然の論断である。しかしながら、彼らの議論には問題がある。

1)の安部隆一の議論は、該当する論文の脱稿時期からみて、明らかに中西寅雄の「個別資本運動説」のみを念頭においていた。そこでは、馬場克三や中村常次郎、そして三戸 公などは除外されているだけでなく、その後の関連する論者たちの業績も圏外にある。したがって、阿部の議論は、歴史的なひとつの見解として把握するほかないものである。

2)の高木隆造のばあい、「中西寅雄氏以降の個別資本説、……上部構造説をふくむすべてのマルクス経済学の立場に立つ経営学研究のこと」に關説しつつも¹⁴⁾、馬場克三や中村常次郎、三戸 公以外の、その後の個別資本運動説に関する論者たちの盛んな研究には、具体的に言及するところがない。筆者からみると、これは不可思議な現象である。高木の論稿公表の時期でいえば、関連する業績をあえて無視したか、そうでなければ、それにあたらなかったかである。そのいずれにしても、学究としては問題ありといわざるをえない議論のしかたである。

3)の中村福治は、かなり辛辣な表現をもって、馬場克三および中村常次郎の「学問的取り組みは大学、高商等の高等教育機関の経営学担当教授である限り、経営学の存在理由を示さねばならないという身分意識・縄張り意識に発したものである」と断罪している¹⁵⁾。

筆者は、馬場克三や中村常次郎が、戦前の官立高等教育機関の経営学担当教員として、いかなる

11) 高木隆造『「経営管理論」研究の一視角』、明治大学『経営論集』第36巻第3・4合併号、1989年3月、147-148頁、146頁、148頁。

12) 大阪市立大学『経営研究』第12号、昭和28年10月。

13) 中村福治『北川宗蔵』創風社、1992年、96-97頁、98頁。中村は本文中の北川論稿題名を誤記している。

14) 高木、前掲稿、156頁、注16。

15) 中村、前掲書、97-98頁。

「身分意識・縄張り意識」をもっていたかをしるよすがをもたないし、学史研究のうえでも、中村福治の示したような解釈を裏づける論拠を、いまのところまだみいだせないでいる。

上述の、3名の批判者にあらためて問いたいの、中西はともかく、馬場と中村がつぎのように発言していた事実を、どのようにうけとめたらよいのかという点である。

馬場克三——資本主義社会における生産は、いうまでもなく資本家的商品の生産として現われる。ところが、この商品は一面使用価値であると同時に、他面交換価値である。価値であると同時に物でなければならぬ。ところが企業家は、その生産する商品が交換価値であることは知っていても、それが何びとによって、どのような使用価値として役立つかということを知らない。

商品は具体的に使用価値となってこそ意義があるが、企業家にとっては、それは二義的であって、ただ交換価値のみが追求される。これが商品に具体的に表現されている資本家的生産の矛盾である。個々の経済活動が商品を取扱い、そしてまた商品から発展して生れた貨幣を媒介として行なわれているかぎり、個々の経済活動は、すべてその体内に資本家的生産に含まれている一切の矛盾を宿している。この矛盾は、やがて発顕して経済現象となる。しかも、この経済現象は、個々の経済活動に対して外部からこれを支配するところの強制力として個々の経済主体の上にのぞみ来るのである。

他方、物価の現象や景気現象は個々の経済主体や経済活動からは全く隔絶した独立の外的現象であるかのようにみえるのであるが、しかしその経済現象のもとをたずねると、それは意識的、計画的と考えられた経済活動の中に、意識されないで可能性として潜んでいたところのものである。どちらからみても経済現象と経済活動とは根源を同じくするものなのである。経済活動が意識的、計画的であ

るといっても実は、このように経済現象としてやがて発顕するであろうところの自らのうちに含まれている矛盾の意義については企業家は意識する能力をもつものではないし、また計画的、意思的にこれを統制することのできるものでもない。

しかしその反面、その内包する矛盾を意識しえないがゆえにこそ、企業家は自己の経済活動を自由な、計画的な、統制可能な行動と考えるのである。たとえそれが上記の意味において一つの錯覚であろうとも、それは一つの現実である。経営学はこの地点において問題を与えられるのである¹⁶⁾。

馬場のこの見解は、「資本家の活動は無意識的な活動に過ぎない」「それは活動ではなくして現象である」という中西の見解をのりこえ、経営学の研究対象が本質と現象の領域にわたって存在するという提唱になっている。しかもそれは、物神崇拜；物神性論をふまえている。

中村常次郎——われわれの科学は、単に人と人との関係を対象とするものではなく、物を媒介とする人と人との関係を対象とするものであり、従って其の質的規定性のみならず、其の量的規定性をも問題とするものである。夫れは、其の対象が質的存在である許りでなく、同時に量的存在であることから必然的に由来するものである。……随って、此の関係の研究は、われわれの理論の本来の課題である必然的因果関係、質より量へ、また量より質への必然的転化関係の追究に対し、その量的条件乃至構成の点に関して認識をより精密なものとするといふ、手段的又は補足的役割を担ふものであり、夫れ以上の意義を有するものではあり得ないのである¹⁷⁾。

マルクス主義経済学者に、この2文章のもつ含意を、わざわざ教える必要はあるまい〔釈迦に説法！〕。上述の3批判者は、のっけから経営学という学問の存立は認められられないという前提に立ち、また予断的にそのことを結論しているかのようでもある。

16) 馬場克三『経営経済学』税務経理協会、昭和41年、11 - 12頁。

17) 中村常次郎『経営経済学序説』〔福島〕文化堂、昭和21年、18頁。

中村福治は、馬場克三と中村常次郎の経営経済学構想を評するに、「マルクス主義的な扮装を凝らした一種の戦時下の学問の転向形態」と断定していた。しからば、馬場と中村の両名はいかなる理論展開をもって、「マルクス主義的な扮装を凝らした一種の戦時下の学問の転向形態」の軌跡：その歴史的過程をのこしてきたのか。その実際の論拠を具体的に提示してほしいものである。筆者の研究の範囲内であれば、「一種の転向」問題という論点が、馬場と中村のばあい適切に設定できるとは考えていない。

また中村福治は「物神性論と個別資本説とは両立不可能である」という。しかし、そうかといって、その根拠を、物神性論と個別資本説〔とくにこちらの検討が欠けている〕とを十分に関連させて、しめしているわけではない。これもただそうだと断定しているだけのことである。

くわえて、中村福治と学問思想の面ではまったく同じ立場に立つであろう、上林貞治郎の「経営経済学説」などはいったいどのように解釈されるのか、これもぜひ聞きたい点である。

参考まで、物神崇拜：物神性論にかかわって、三戸 公の個別資本運動説を、ここに紹介しておく。

資本を価値的側面と使用価値的側面の矛盾と統一において把握するという、この二重性把握によってはじめて、使用価値的なものによってふりまわされた理論、人と人との関係が物と物との関係として現われる幻想にひたっている理論を判批することができるのである。まさに、二重性把握こそ、批判経営学の方法であらねばならない。

個別資本の運動は、価値的側面の主導性のもとに、使用価値的側面が統一合体されており、価値的なものが使用価値的なものになわれ、それを媒介として自己の本質を転倒させたかたちで、自己を現象させるのである。本質と現象との転倒関係を、個別的・具体的に、その内部連関を把握し暴露するところに、批判的経営学の真骨頂があるのである¹⁸⁾。

筆者が最後にふれたいのは、高木隆造が「学知

的伝統と蓄積をもたない、資本の自己認識の限界を一気にやぶる生産力展開をなしえたところに経営学は発生する」といていた点である。この主張は、社会主義経営学の到来を高らかに謳い、社会主義体制のもとでなければ、マルクス主義者の想定する本来の「経営学」は誕生しえないという確信論である。

ここでは、久慈 力『チェルノブイリ黙示録—原子力国家の崩壊—』（1987年）から、つぎの引用をしておく¹⁹⁾。

ソ連経済の原理は、より高度に生産力をあげること、より高度に科学技術を発展させること、これを基盤にして共産主義社会をつくりあげることである。このために〈革命〉後、工業による農業の収奪が開始され、重化学工業とそれを指導する専門技術者が優遇され、欧米資本主義国から先進技術が輸入され、生産力の向上がはかられた。そしてその過程で、特権的官僚、専門家層が形成され、国家機構が肥大化し、大自然が破壊され、諸民族が抑圧され、民衆の自由が剝奪された。「社会主義」「共産主義」の名のもとに、収容所国家といわれるほどグロテスクな社会体制がつくりあげられた。

理論上は生産力至上主義、科学技術至上主義といていほど「生産力の向上」「科学技術の発展」が声高に叫ばれてきたが、中央集権的、官僚主義的経済運営によって、それさえもはかばかしいほどの成果があがっていない。労働意欲の欠如、農業生産の不振、軍事費の重圧、技術革新の停滞、対外競争力の低下、貿易収支の慢性的赤字、生産管理の硬直化、生産財の浪費、消費財の不足等、ソ連経済の欠陥は構造的なものである。

ソ連の原子力開発がストップする時があるとすれば、国際収支の悪化、国家維持費・軍事支出の増大による国家財政の破綻、原子炉事故・核兵器事故・大規模核戦争の発生、被抑圧民族・被支配人民の決起によって、現在の国家官僚支配・共産党独裁体制・社会主義制度（実際は国家資本主義制度）が崩壊したときであろう。

18) 三戸『個別資本論序説（増補版）』294頁、242頁。

19) 久慈 力『チェルノブイリ黙示録—原子力国家の崩壊—』新泉社、1987年、85頁、90頁。

(2) 『経営経済学』第2章以下

中西寅雄『経営経済学』から、第1章「経営経済学の本質」と第6章「株式会社」を省略して、その章節構成と個別資本の運動の対応関係を表わ

したのが、表1である。この表1を念頭におき、『経営経済学』第2章以下の叙述をのぞいてみたい。

表1 中西寅雄『経営経済学』章節構成と個別資本の運動の対応

中西『経営経済学』章節の目次題名	中西『経営経済学』章節
<p>◎個別資本の生産過程</p> <p>労働過程と価値形成(増殖)過程</p> <p>経営と企業</p> <p>資本制経営の諸形態〔経営組織〕</p> <p>マニファクチュアと工場</p> <p>{ 労働の強度化と賃銀制度</p> <p>{ テイラー・システム</p> <p>{ フォード・システム</p>	<p>第2章</p> <p>第1節</p> <p>第2節</p> <p>第3節</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>D</p>
<p>◎個別資本の流過程</p> <p>問題の提起〔単純なる商品流通と個別(産業)資本循環の流過程〕</p> <p>流過程における資本の〔単純なる〕諸機能</p> <p>{ 生産諸要素購入の過程</p> <p>{ 生産手段購入の過程</p> <p>{ 労働力購入の過程</p> <p>{ 商品販売の過程</p> <p>—商人資本の諸種類—</p> <p>流過程における資本の異種付属的諸機能</p> <p>{ 運送</p> <p>{ 保管</p>	<p>第3章</p> <p>第1節</p> <p>第2節</p> <p>第3節</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>第4節</p> <p>第5節</p> <p>第6節</p>
<p>◎個別資本の循環とその回転</p> <p>個別資本の循環</p> <p>個別資本の回転</p> <p>費用と利潤</p> <p>財産及資本の本質と其構成</p> <p>財産の本質</p> <p>資本の本質</p> <p>財産の構成</p> <p>資本の構成</p> <p>財産構成と資本構成との相互関係</p> <p>——特に流動性の問題</p> <p>収益率</p>	<p>第4章</p> <p>第1節</p> <p>第2節</p> <p>第3節</p> <p>第5章</p> <p>{ 第1節</p> <p>第2節</p> <p>第3節</p> <p>{ 第4節</p> <p>第5節</p>

出所) 経営学研究グループ・鮎沢成男代表『経営学史』亜紀書房、1972年、408頁。

【参考】『資本論』の体系(越村信三郎『新訂図解資本論〈全1冊〉』春秋社、1966年より)

第1部『資本の生産過程』→第1編「商品と貨幣」(商品・交換過程・貨幣または商品流通)、第2編「貨幣の資本への転化」、第3編「絶対的剰余価値の生産」(労働過程と価値増殖過程・不変資本と可変資本・剰余価値率・1日の労働時間)、第4編「相対的剰余価値の生産」(相対的剰余価値の概念・協業・分業と工場制手工業・機械と大工業)、第5編「絶対的および相対的剰余価値の生産」(剰余価値の生産とその発生の条件・労働力の価格と剰余価値の大きさの変化)、第6編「労賃」(時間払い賃金・出来高払い賃金)、第7編「資本の蓄積過程」(単純再生産・剰余価値の資本

への転化・資本主義的蓄積の一般法則・いわゆる本源的蓄積)。

第2部『資本の流通過程』→第1編「資本の形態変換とその循環」(資本の循環・循環過程の3つの図式・流通期間と流通費用),第2編「資本の回転」(回転期間と回転度数・固定資本と流動資本・労働期間その他),第3編「社会的総資本の再生産と流通」(単純再生産・蓄積と拡大再生産)。

第3部『資本主義的生産の総過程の分析』→第1編「利潤と利潤率」(費用価格と利潤・利潤率と剰余価値率・利潤率におよぼす回転の影響),第2編「利潤の平均利潤への転形」(資本構成と利潤率・平均利潤率の形成と商品価値の生産価格への転形),第3編「利潤率の傾向的低落の法則」,第4編「商業資本」(商業資本の機能・商業利潤・商業資本の回転と価格),第5編「利子うみ資本」(利子うみ資本の運動・利潤の利子と企業家利得とへの分割・銀行と信用),第6編「超過利潤の地代への転形」(差額地代・絶対地代その他・地代の歴史的形態)。

終章『『資本論』の論理構造』(資本の生産過程-資本の流通過程-資本の総過程)。

第2章「個別資本の生産過程」は、第1節で労働過程と価値形成(増殖)過程,第2節で経営と企業,第3節で資本制経営の諸形態〔経営組織〕をとりあげる。

個別資本とは、資本の自己増殖運動において、独立化された単位資本である。

企業の本質は、経営の使用価値生産の技術的単位体に対立して、価値生産の経済的単位体であることにある。このかぎりにおいては、企業は経済と本質的に異なるなものも有せず、したがって経営と企業との対立は、経営と経済との対立にはかならない。

経営は物の組織体である。それは、人と人との関係である企業(経済)に対立するものである。経営そのものは、ある意味において、諸個人の間人間関係をそのなかにふくむこととなる。

企業は、それじたいのなかに、価値生産の組織体としての経済的性質と、剰余価値生産の組織体としての資本家的性質とを有するがゆえに、それは単に商品生産としての歴史的形態をもつのみならず、さらに特定の資本家的商品生産としての歴史的形態をもつ。

営利性の本質から企業を特質づけるならば、それは、価値形成の過程と増殖の過程との対立とすべきである。したがって、この観点よりすれば、生産単位も財務単位もともに、より厳密に言えば両者の総合概念である経営経済じたいが、非企業と企業とに分かたれるべきである。

要するに、経営は一般に経済の基礎であり、経

済を条件づける。が、反対に経済によってまた反作用をうけ、その特殊な歴史的な性質をも具有するにいたる。資本制生産においては、したがって、経営は企業の基礎であり、企業を条件づけるが、反対にまた企業によって反作用をうける¹⁾。

こう述べたあと、第2章は、マニュファクチュアと工場、労働の強度化と賃銀制度、テイラーシステム、フォードシステムを批判的に分析していく。

第3章「個別資本の流通過程」は、流通過程における資本の〔単純なる〕諸機能および異種の付属的諸機能を述べる。

個別資本循環の流通過程の考察は、従来の売買論や配給組織論と異なる。それは、一方において、従来の売買論と異なって、技術的研究でなくして理論的研究であり、他方において、従来の配給組織論と異なって、市場機構そのものの研究ではなくして個別資本循環の流通過程の研究である。

商人は、産業資本家より商品を買いいれるにあたって、生産価格以下の価格で買いいれ、それを消費者に売りわたすにさいして、生産価格をもって売りわたす。すなわち商人は、産業資本家の全部の剰余価値実現を妨げることによって、自己の利潤を実現する。これが産業利潤から区別された意味での商業利潤である²⁾。

中西『経営経済学』のこの第3章に関しては、こういう論評がある。

中西は、同書第3章「個別資本の流通過程」において、マルクス主義的立場から、あくまで個別

1) 中西『経営経済学』59頁, 69-70頁, 71頁, 74頁, 88頁, 89頁。

2) 同書, 159頁, 190頁。

資本の運動の一環として、商業資本家による商品および労働力の購入および商品資本の販売をとりあつかい、方法論的一貫性の観点からは問題を包蔵しているものの、当時のマーケティング論、配給論および日本の商品流通機構の実態調査の成果をたくみに利用した独自の見解を表明している。

そこにみられるのは、「商業資本論」と当時の「配給論」の成果との「巧妙な」結合である。その結合は、あまりに無媒介的にすぎ、また本来社会的に、一定条件の充足（流通費用・流通時間の社会的節約）を条件として、自立せしめられる商業資本の運動を、それだけ切りはなしてとらえようとする傾きをもっている〔先述の方法論的一貫性の問題〕。しかし、中西の論述には、戦後の商業経済論の基本的な枠組と範囲がほとんど包摂されている。戦後のそれが、これにいかなる新しい命題や領域を付加しえたかを探索することじたい、かなり興味あるテーマになるといえる。東京大学では、研究者の内部再生産体制を確立しえていないため、そこに人的系譜関係をたどることはむずかしい³⁾。

第4章「個別資本の循環とその回転」は、個別資本の循環および回転の過程が、個々の資本家の目には、彼に要費した価値消費すなわち費用と、これによって獲得した剰余価値すなわち利潤との関係として現象し、企業は、もっぱら価値の消費による、より大なる価値の獲得過程として現われる、個別資本の循環・回転および費用・収益に関する諸問題をあつかっている。本章のテーマは、経営経済学という「価値の流れ」の問題である。主に、G. H. ブリスとK. シュマルツの経営分析論に依拠して書かれている。

個別資本の循環は、そのより現象的な、したがって資本家の通常の意識に反映する姿においては、

$$G - W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W' \left\{ \begin{array}{l} W \\ w \end{array} \right\} + G' \left\{ \begin{array}{l} G \\ g \end{array} \right\} + \dots$$

としてではなく、

$$G - W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W - G' \left\{ \begin{array}{l} G \\ g \end{array} \right\} + \dots$$

として、方式化される。

つまり第4章は、個別資本の循環と回転、およびこの運動が資本家の目に反映するところの姿である費用と収益との関係について考察している。個別資本の現実の運動は、これをその機能形態の側面と単なる価値量的側面より考察することができる。前者は財産であり、後者は資本である⁴⁾。

中西は、この第4章「個別資本の循環とその回転」を発展させ、「費用、収益、利益の問題は、経営経済学の中心的基本問題である」として、『経営費用論』（千倉書房、昭和11年）を公刊する。本書は、個別資本の循環と回転（機能形態の側面）、およびこの運動が資本家の目に反映するところの姿である、費用と収益との関係（価値量的側面）を考察するのであるから、必然的に現象論としての「価値の流れ」問題にもっぱらかわることになる。

その後の、研究者としての中西の遍歴は、この「価値の流れ」問題の領域をひたすら歩みつづけることとなる。マルクス主義経営学者が、中西を称して「転向した」と非難するのは、そうした中西理論の進展をとらえてのことであった。

第5章「財産及資本の本質と其構成」は、その主要な論述内容に関連して、こう述べている。本章において考察された諸問題は、いずれも個別資本の起動動機であり、終局目的である剰余価値を、資本家の直接的な意識に反映せしめたところの姿である利潤を枢軸として旋回する。この利潤に対する充用総資本の比率は、利潤率または企業の収益率である。この収益率の増大こそは、個別資本の直接的なアルファであり、オメガである。収益率の問題を、個別資本の最後の問題として考察するゆえんが、ここにある⁵⁾。

第6章「株式会社」は、個別資本の特殊な形態、およびそれによってもたらされ、展開されるところの個別資本相互の結合の諸問題を考察する。株式会社なる形態は、資本の集中と集積を媒介するモメントとなり、この資本の集中と集積の運動は、カルテル・トラスト・コンツェルンの形成におい

3) 荒川祐吉『流通研究の潮流』千倉書房、昭和63年、137頁、139頁。

4) 中西『経営経済学』229頁、311頁、347頁。

5) 同書、436頁。

てその絶頂に達する⁶⁾。

注意したいのは、この第6章は、中西『経営経済学』全体の分量〔本文462頁〕からみると、わずかなページ数〔18頁〕しか当てられていない点である。馬場克三が、中西『経営経済学』の最終章にすえられていた「株式会社」を、むしろ、冒頭にもってくるという「経営経済学の構想」をいだいたのは1937〔昭和12〕年ころであった、と述べている⁷⁾。

Ⅲ 中西学説に対する考察

(1) 『資本論』との関連問題

中西「経営経済学説」は、ドイツ経営経済学を『資本論』第1巻・第2巻とむすびつけて構想され、理論的経営経済学と技術論的経営経済学の分別・確立を意図していた。中西寅雄学説とマルクス資本論の関連性を考えるためには、まず中西の生きてきた時代背景の影響をよく観察する必要がある。

相沢秀一は、明治時代以降、日本の経済学の歴史を、第1期「翻訳経済学」の時代、第2期「輸入経済学」の時代、第3期「理論経済学（マルクス経済学と数理経済学）」の時代、第4期「純粋経済学（数理経済学）と生活経済学（構成体経済学）と国家経済学」の時代というように区分している¹⁾。

第2期「輸入経済学」時代、大正年代のはじめ東京と京都のもっとも有力な経済学者であった福田徳三と河上 肇がともに、マルクス主義の経済理論に深い注意をはらい、これに傾倒する者さえ出るにいたったことは、マルクス主義流行のおおきい原因となるに十分であった。大正8年をすぎると、日本社会主義思想の中心はマルクス主義となっていた。

第1次世界大戦は、日本の社会主義運動にいちじるしい影響を与えた。戦時成金の輩出の結果、

日本における資本主義の弊害がきわめて強くなったこと、および大正6年のロシア革命勃発がその原因である。これらによって、日本社会主義運動はただに量的に飛躍的發展をとげただけでなく、従来の社会主義とはまったく質的に異なるマルクス主義がおこり、これが全盛をきわめるにいたった。それまで全盛をきわめた社会政策思想などを、理論的に不徹底であるとか、小ブルジョアの観念の遊戯であるとして、するどく批判・攻撃するマルクス主義の主張は、当時の青年学徒にとってはまことに魅惑的であった。こうしてマルクス主義は、実践的というよりは理論的に、若い人びとの信仰をあつめていったのである。そのさい、もっとも有力な役割を演じたのが、河上 肇であった²⁾。

その河上は、『貧乏物語』大正6〔1917〕年の立場を清算しつつ、急速にマルクス主義経済学へと接近していった。1920〔大正9〕年、戦後恐慌勃発という経済的背景のもとに、森戸事件、日本最初のメーデー、日本社会主義同盟創立と、あいつぐ社会情勢の急迫化の徴候が歴然としてきた。さらに翌1921〔大正10〕年には、神戸三菱造船・川崎造船のストがおこり、原 敬が暗殺され、ソヴィエトの政策はネップへと転換し、イタリアにファシスト党が、中国に中国共産党が結成され、内外の社会情勢は緊迫化した³⁾。

中西寅雄自身、こういつていた。「あの当時、経営学の研究者にとって参考となる文献はマルクス資本論しかなかった」と⁴⁾。大内兵衛は、中西に関して「経営学をマルクスによってやるというひとつの考えをもっていた」と説明していた⁵⁾。

吉田和夫もいつていたように、中西は、マルクス資本論を軸にドイツ経営経済学の問題意識を基礎づけ、当時、理論体系も具体内容も明確に存在していなかった、経営学という学問を樹立させようと意図したのである。

6) 中西『経営経済学』445頁。

7) 馬場『経営経済学』序2頁。

1) 相沢秀一『経済学説史』三笠書房、昭和22年、181 - 182頁。

2) 難波田春夫〔著作集7〕『近代日本社会経済思想史』早稲田大学出版部、昭和57年、113頁、111 - 112頁。

3) 日高 普・ほか5名『日本のマルクス経済学 上』青木書店、1967年、216頁。

4) 経営学史学会編『経営学の位相』文眞堂、1994年、〔高田 馨〕139頁。

5) 『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、昭和51年、675頁。

1930年代における日本社会の思潮は、マルクス主義の支配する10年間という意味で、「赤い10年間」とよばれる。マルクス主義者でなくても、彼らの用語でなければなにもいえないような時代がはじまっていたのである⁶⁾。

馬場敬治は、中西「経営経済学説」をこう評していた。中西『経営経済学』は、マルクスの述作における、経営学にたずさわる人びとの参考とすべき資料の一部を採りいれているが、とくにそれにももの足りなく感じる点は、中西がマルクスの所説に対して無批判の態度にあることである⁷⁾。

以上の意見をまとめると、中西『経営経済学』昭和6年のしめした、マルクス主義経済学応用の方途は、マルクス主義「思想」そのものに立脚した「〈理論的〉経営経済学」を、当初より採るものではなかったことを証明している。

中西寅雄『経営費用論』昭和11年は、そうした社会科学者としての中西の性格を現わしている。『経営経済学』は、理論的経営経済学を、理論的社会経済学の1分科として包摂されるものと規定した。中西は、経営経済学は経済学であって、そのほかの学であってはならないと予定していた。だから『経営経済学』は、経営「経済学」の書であっても、「経営」経済「学」の書ではなかった。

中西の認める経営経済学は、「〈技術論〉としての経営経済学」である利潤追求の学＝工芸学だけであった。『経営費用論』は当然、工芸学に関する書であった。本書は、「経営経済学の中心的基本問題である」、「費用問題」：「費用、収益、利益の問題」を、「企業家の意識に反映せる姿容に於て研究する学である」と断っていた。このように中西寅雄の学問は、マルクス主義経済学の造詣を活かすだけにとどめる「理論的経営経済学」に存していた。それゆえ、そもそものはじまりから、中西寅雄という人物は、マルクスの思想・立場とは一線を画していたといえる。マルクス資本論を応用した『経営経済学』昭和6年は、今日的に表現するばあいの経営学を否定していた。この認識を

前提に書かれていた『経営費用論』昭和11年は、「経営学を否定していた」『経営経済学』昭和6年の延長線上に展開された、いわば、否定のなかに肯定された一部分として位置づけられた、〈技術論〉としての「経営経済学」なのである。

したがって、晩年も中西が、理論的経済学から独立した別個の経営経済学なるものは存在しえないといいきり、これが今日もなお正しいと考えつづけていた点は⁸⁾、それほど奇異にうけとめる必要もないのである。ましてや、中西寅雄という人物に関して、特定の思想・立場に思い入れをもってする、戦時「転向」うんぬん問題は、まったくのはずれである。

(2) 東京大学経済学部との関連問題

東京帝国大学経済学部は1919〔大正8〕年に、旧法科大学の経済学科と商業学科を経済学部編成がえして新しく発足する。この経済学部は前途多難な歩みをたどっていく。そのくわしい説明は『東京大学経済学部五十年史』などにゆずり、ここでは戦前期の、同学部における重大事件のみ指摘しておく。

1920〔大正9〕年1月森戸事件。1930〔昭和5〕年2～5月共産党シンパサイザーとして、平野義太郎・山田盛太郎の両教授が検挙される。1937〔昭和12〕年12月矢内原忠雄教授東大を追われる。1938〔昭和13〕年2月大内兵衛・有沢広巳・脇村義太郎・美濃部亮吉ら、人民戦線学者グループ検挙される。1939〔昭和14〕年1月河合栄治郎教授東大を追われる（いわゆる平賀肅学）。

中西寅雄は、1927〔昭和2〕年6月教授に昇任し、渡辺鉄蔵にかわって経営経済学の講義を担当しはじめる。だが、1939〔昭和14〕年の平賀肅学に巻きこまれて辞任を余儀なくされる。敗戦後、1952〔昭和27〕年に大阪大学法経学部の教員に復帰するまで、中西は、政府関係の多くの諸業務をまかされ、企業会計制度や産業経済問題に対する指導・啓蒙活動に専念してきた¹⁾。

6) 清水幾太郎『私の社会学者たち』筑摩書房、昭和61年、58頁。

7) 馬場敬治『経営学研究』森山書店、昭和7年、182頁、脚注1。

8) 『中西寅雄経営経済学論文選集』千倉書房、昭和55年、231頁、231 - 232頁。発言初出の時期は昭和44年。

1) 簡単な経歴は、黒沢 清・柳川 昇編、中西寅雄先生選歴記念論文集『原価及び原価管理の理論』森山書店、昭和34年、「中西寅雄先生略歴」参照。

戦時中から、政府関係機関・委員会・理事会など、数多くの各成員を努めてきた中西の活躍ぶりから、彼をイデオロギー的にみるとき、反体制派に所属する社会学者であると認めさせるような根拠は、まったくみいだせないのである。

中西は、原価計算制度の法制化に深く関与し、戦後は経営管理の用具としての管理会計研究に専念し、みずからの経営学方法論を管理会計研究のうえに具現した、と評価されている²⁾。

さて、中西が教授に昇任したのは昭和2年であった。翌昭和3年以降、治安維持法〔1925（大正14）年5月施行〕による検挙と起訴人員は、それまでの2桁台から一挙にそれぞれ4桁と3桁台へと急激に増加する。中西が、マルクス主義経済学に依拠しながら執筆した『経営経済学』の公刊は昭和6年のことであった。この年から、治安維持法による検挙人員は1万人をこえ、とくに昭和8年の起訴人員は、最高の1,295人に達していた。中西『経営費用論』が公刊された昭和11年になると、治安維持法による検挙・起訴人員は、まだ多数ではあるものの減少傾向をしめしている。

当時の中西の心境をいまは聞くことはできないけれども、多分彼は、自分の学問活動に関して身辺を非常に心配していたはずである。昭和14年の東大経済学部辞職は、自身のマルクス〔主義〕的だった経営学の思想面に直接関係するものではなかったが、その経緯上に生じた複雑な事件の一環であったから、もとより心中穏やかではなかったはずである。中西自身は、「あれ〔辞職のこと〕は学問上の対立によると世間ではいわれているが、それよりもむしろ教授個人間の葛藤による」と回顧していた³⁾。大内兵衛は、東大の内部事情に関して、「むかしから坊主のケンカはひどいという話がある。学者のケンカもひどい。東大の例はその一つだった」と回顧している⁴⁾。

以上、中西にまつわる経歴をみてみれば、「東大辞職もあって、しだいにマルクス経済学の問題意識を後退させ、その認識方法から遠ざかっていっ

た⁵⁾（松本正徳の見解）、というような一知半解の誤解をもって、関連事情の現実的な諸継起を恣意的にひっくりかえしたり、勝手にむすびつけたりする解釈は、百害あって一利なしである。なぜなら、中西理論の展開内容〔大正時代後期からの全仕事〕と、中西の東大辞職〔昭和14年以降も中西理論にかくべつの変化はない。というよりも、もともと理論に変化はなかった〕とは、なんら関係がないからである。

そこで、中西の学問活動じたいをすこしかいみたい。

中西が、マルクス経済学の立場から、工芸学の問題だとして「理論的経営経済学」から放逐した、〈使用価値〉のとりあつかいを考えたい。

田中章義は、1923〔大正12〕年2月から1925〔大正14〕年3月まで、東京帝大経済学部で経済学（第1外国語；英語）を担当した E. レーデラー、および留学先ドイツにおける W. ゾムバルト、R. ヒルファディングらの直接的な影響を中西がうけたのではないかと推測している。なかでも、ヒルファディングは、使用価値を経済学の考察の範囲外に横たわるものである、としていたからである⁶⁾。

中西とヒルファディングとの関係については、『金融資本論』の翻訳者である林 要の発言がある。同書の翻訳は1926年弘文堂から刊行されはじめ、1929年改造社の改造文庫版に組みかえられ、さらに1947年世界評論社の戦後版が出され、1952年に大月書店から改訳本が出された。この大月書店版（1961年）の「改訳にあたって」という一文のなかに、中西寅雄の名前が登場する。

それは、『金融資本論』の翻訳権を当初ヒルファディングからえていたのは、実は中西であったという話である。林は、東大からドイツに留学中（1923〔大正12〕年10月～1926〔大正15〕年7月）の中西が、原書の出版社および著者と親交をむすび、したしくサインされた翻訳権譲渡の書類をたずさえて帰国した、と記している。

2) 長浜穆良編著『変容する経営学の知』千倉書房、平成7年、157頁。

3) 経営学史学会編『経営学の位相』〔高田〕139頁。〔 〕内補足は筆者。

4) 大内兵衛『経済学五十年 上』東京大学出版会、1970年、106頁。

5) 裴「個別資本論史研究ノート」参照。

6) 田中章義「宮上一男氏の会計理論について」『東京経大会誌』第96号、1976年7月、85頁。

林が、その事実を戦前の時点において明かさなかったのは、複雑な当時の情勢上、あやまって累を中西におよぼすことをおそれた訳者〔林〕の、ひとりがてんの老婆心からであった。戦後、林は中西をたずね、その好意を謝するとともに、おくれればながらそうした事情を公表することの了解をえた、ということである⁷⁾。

さらに中西は『資本論』第3巻の初版本をもっていたが、これを大森義太郎にゆずって⁸⁾もいる。

1926年の時点において、中西が林に『金融資本論』の翻訳権をゆずりわたしていた事実は、中西がマルクス主義経済学の研究に従事する意味をよく理解していたことを示唆する。

また、中西の留学中、東大経済学部では、大正14年12月の教授会でこういう議論がなされていた。「外国語経済テキスト(矢内原担当)にマルクス『資本論』の採否を議論、結局ヒルファディング『金融資本論』採用となる⁹⁾」。

既述のように、大正後期からのマルクス主義思想の風靡、これに対する為政者がわの弾圧体制の強化は、高等教育機関の最頂点に位置していた東京帝大経済学部社会科学の動静に対して、とくにきびしい監視の眼をむけていたのである。

(3) ドイツ経営経済学との関連問題

中西は、ドイツの経済学のみならず、経営経済学全般に研鑽を積んでいた。「ドイツ経営経済学の問題意識をマルクス経済学でもって基礎づけんと意図した」(吉田和夫)。

中西『経営経済学』が、第1章「経営経済学の本質」において、国民経済学と経営経済学との関係を規定するにあたって引きあいに出していたのは、ドイツ経営経済学の状況であった。国民経済学出身の当時のドイツ経営経済学者たちは、当然『資本論』をしっていたと推測してよい。しかし、経営経済学者が『資本論』をそのまま受容することは不可能であったし、それを引用することすら

はばかられた。

中西は、ドイツ経営経済学〔とくに H. ニックリッシュの経営共同体論〕にみられる、イデオロギー的な歪曲の指摘に力をそそいでいた。しかし、ドイツの経済が大戦後の混乱から回復し、いわゆる相対的安定期にはいると、イデオロギー的に歪曲された規範論的な企業理論ではなく、実在する企業を記述しようとする理論が登場する。それは、W. リーガーの『私経済学入門』1928年、および、グーテンベルクの『経営経済理論の対象としての企業』1929年であった。

利害の階級的対立に注目し、共同決定と分配問題にとりくんだニックリッシュの経営理論は、当時の社会において、一方の焦点であったマルクス〔主義〕を無視した、規範的な経営共同体論として提起された。これに対して、『資本論』における資本運動を参照した、リーガーの私経済学とグーテンベルクの純粋経営経済学は、利害・共同決定・分配などを無視していた。この対照には、制度化されたドイツ経営経済学の社会的性格が、集中的に表現されている。中西理論を、このような文脈におきなおしてみると、生産諸関係を対象にすえて、個別資本運動を闡明しようとした中西理論が、いかに独自なものであったかということが、あらためてわかる¹⁾。

ドイツ経営経済学研究の草分けの1人である佐々木吉郎は、中西『経営経済学』を批判してこういう。中西は、労働行程を経営とし、価値増殖行程を企業としているが、労働行程と価値増殖行程とは、ひとつの資本の生産行程の両側面にはかならない。それなのに、同一の生産行程の両側面としての経営および企業の把握から出発して、経営と企業とが故意に分離されている、と²⁾。

このように批判をうけた中西の処理方法は、リーガーが企業と経営を、したがってまた経済と技術をあまりにも機械的に分離し、経営を生産過程と同一視していたこと³⁾と符合する。

7) R. ヒルファディング、林 要訳『改訳金融資本論』大月書店、1961年、「改訳にあたって」1-2頁、2頁。

8) 鈴木鴻一郎『一途の人—東大の経済学者たち—』新評論、1978年、332-333頁。

9) 『東京大学経済学部五十年史』第5部〔「資料篇」年表〕1208頁。

1) 『現代の個別資本理論—浅野 敏教授還暦記念—』千倉書房、平成2年、〔長岡克行〕168頁、169頁、173頁。

2) 佐々木吉郎「企業概念に就ての一つの問題」『明大商学論叢』第16巻第1号、昭和9年4月、15頁、16頁。

3) 『現代の個別資本理論』〔長岡〕172頁。

古川栄一は、R. ザイフェルトの経営経済学に関する分類に関連して、技術論・政策論の経営経済学に対する理論経営経済学は、国民・社会経済学といかなる関係に立つものか、いいかえれば、理論経営経済学は独立科学なのか、それとも相対的独立性を有するにすぎないものか、必ずしも明瞭ではないと指摘していた⁴⁾。

中西は、この古川の指摘に直接、答えていた。「理論的経営経済学（より厳密には私経済学）は社会経済学の1分科であり、相対的独自性を有つと同時に、社会経済学に包摂される限りに於て、絶対的独立性を拒否される」と⁵⁾。

しかしながら、理論的経営経済学の絶対的独立性を拒否した中西の発想：その相対的独自性に満足しえない後進たちが、そのあとにつづいて登場する。中西理論は、使用価値あるいは経営技術は理論的経営経済学の対象でないとしたので、経営技術へ接近する道は切断された。そこで、個別資本〔運動〕説は、鍋嶋 達の「経営技術学」か、その裏がえしのいわゆる「個別経済学」へ分裂せざるをえない。だが、これに満足しない人たちは、古林喜楽・馬場克三〔・中村常次郎〕などは、経営技術に接近するべつの道を探索した。これは、いわゆる「意識性を媒介とする経営技術の包摂」であった。この方法も結局は、ヒルファディング＝中西流の経済的形式と使用価値の分断論の一形式といえよう⁶⁾。

宗像正幸も指摘するように、経済の基礎としての経営、あるいは経済の反作用によって特殊歴史的な質をそなえる経営、具体的には特殊資本制生産の労働過程である経営の分析は、経営（企業）経済学研究の一端を占めるとし、「個別資本の生産過程」の分析のうちに組み入れられるとしたわけである⁷⁾。

中西『経営経済学』では、主要な分析の対象からはずされていた労働過程－技術過程は、『経営費用論』では企業概念の再構成とともに分析の対

象となり、経済技術過程－経営の分析をとおして企業の解明をおこなう方向もまた重視されるにいたった。なぜなら、個別資本は、その技術的過程である経営を媒介してのみ、現実機能するからである。ただこのばあい、のこされた大きな方法的課題は、単なる形式的範疇の次元ではなく、また外在的技術批判でもなく、実質的内容をもったかたちで経済技術過程の分析を、しかも利潤追求学でもなく、工芸学でもないかたちで展開し、さらにこれを価値過程と統一的に把握する道を探ることであったといえる⁸⁾。

この『東京大学経済学部五十年史』による執筆者の指摘点が、その後どのように理論展開されていったかについて論じることは、本稿の課題からはずれるのでふれない。

IV むすび－理論史・思想史・経営史－

第1次世界大戦期に生産規模を拡大させたのは造船業だけではなく。ほかの多くの産業も市場の拡大にささえられて生産規模を拡大させた。しかし戦後は、これらの産業も市場の急縮に直面した。そこで製造企業は、一方で企業規模を縮小させつつ、他方で経営の合理化を図らねばならなかった。その合理化の必要性は、企業の目を生産現場にむけさせた。生産現場でムダを排除し、いかに能率をあげていくかが、企業の業績の悪化を防ぐことに直結すると考えられたからである。いわゆる能率運動が、第1次世界大戦後に全国的に高まっていったのは、そうした状況を背景としていた。この時期の合理化努力は、不況切りぬけ策つまり損失回避を主眼においていた¹⁾。

中西が、教職の地位につき、国家の祿を食むようになった当時〔助手就任は1921（大正10）年2月、助教授就任は1923（大正12）年3月〕の経済社会情勢は、まさに戦後の反動不況、関東大震災などの悪影響が現出してくる時期であった。世界大恐慌のおきた1929〔昭和4〕年から、日本政府

4) 古川栄一「ザイフェルト」、経営経済研究編輯所編『経営経済研究』第9冊、昭和6年5・6月号、274頁。

5) 中西『経営経済学』58頁。

6) 田中「宮上一男氏の会計理論について」90頁。〔 〕内補足は筆者。

7) 宗像正幸「技術の理論」同文館、平成1年、24頁。中西『経営経済学』89頁以下。

8) 『東京大学経済学部五十年史』486頁、487頁。

1) 日本経営史4 山崎広明・橋川武郎編『「日本的」経営の連続と断絶』岩波書店、1995年、131頁、132頁。

は、産業合理化政策を本格的に開始しはじめる。翌1930〔昭和5〕年6月には、臨時産業合理化局が官制として公布されている。

1931〔昭和6〕年10月10～12日に開催された、日本経営学会第6回全国大会の統一論題は「産業合理化と失業」であった。中西は、この大会における統一論題発表者の1人となり、研究報告をしている。彼の論題は、統一論題と同じに「産業合理化と失業」であった。

中西は、当時の失業を、戦後資本主義の延命策であり、一企業内の合理化と複数の企業の集中化（カルテル・トラスト化）とによってもたらされたものとみなし、独占段階に到達した資本主義の機能不全として論議したのである。つまり、中西は、資本主義経済の崩壊を信じる宿命論的見解をしめしていた²⁾。

1931〔昭和6〕年10月といえば、中西がその前月下旬に『経営経済学』を公刊した直後である。代表者を増地庸治郎とする、経営経済研究編輯所編『経営経済研究』（同文館、昭和3年10月に第1冊発行）の第8冊（昭和6年3月）に、中西が投稿した論文「経営経済学の本質に関する若干の考察」は、『経営経済学』の第1章に転載されたものである。

要するに中西は、マルクス主義経済学でもって個別資本の価値増殖過程を、日本の企業の例などを使用して、きわめて具体的に分析した。そうして、その後につづく日本の批判的経営学の基盤をつくった³⁾。と同時に彼は、昭和初期の日本経済における深刻な問題を分析したのである。

本稿全体の問題意識に照らして考えるに、以上のような学問姿勢をかまえていた中西寅雄は、1人の人間、1人の社会学者として、どのような真意をいただいていたかが焦点となる。

思想史は、史料の解釈をつうじた「追創造」の学問である〔丸山真男〕。思想史研究の魅力は、

史料的制約の枠内で、可能なかぎり想像力を駆使しておこなう解釈という作業にある。同時に思想史研究の恐さは、研究者の力量にみあった「等身大」の思想家像しか描けないことである⁴⁾。

マルクス主義思想を堅持しているつもり経営学者は、中西寅雄がマルクス主義経済学の研究者であるゆえ、同朋でありうると判断した。そこから、ある一定の絶対的基準をしつらえたうえで、中西寅雄「経営経済学説」に対する独断的な思想的解釈をくわえ、牽強付会していた。

その意味でまさに、理論史・思想史は、経営史とは複雑で陰微な相互関連の上にあるといえるわけである⁵⁾。

* * *

【付論】 むすびのなかで引照した小林俊治は、1982〔昭和57〕年発行の筆者の著作『日本経営学史—規範学説の研究—』（白桃書房）を評して、こういつていた。

「斐は、マルクス主義経営学の『規範』は、容認ないし支持しているといえよう¹⁾ 一注記；同書は、マルクス主義経営学に論及した著作ではないし、その方法をつかって規範学説を考察したものでもない。だが筆者は、元来「マルクス主義経営学の『規範』を容認ないし支持する」といったことはない。それゆえ、そのような推論的な解釈に対しては、あらためてつぎのように付論しておきたい。

吉田和夫は、〈認識の論理を基礎とする経営経済学〉と〈変革の論理を基礎とする経営経済学〉を、いかに統一化するかがまさに、今後の個別資本学説の課題であるといっていた²⁾。この課題との関連であろうが、吉田はまた、筆者がその後公刊した研究書（『経営理論史—日本個別資本論史研究—』中央経済社、昭和59年）を、「本質論のみを展開したもの」と評していた³⁾。

2) 小林俊治『経営環境論の研究』成文堂、1990年、263頁、264頁。

3) 鈴木英壽先生古希記念事業会編『現代ドイツ経営学研究』森山書店、1994年、〔小林俊治〕32頁。

4) 小松 裕『田中正造—21世紀への思想人—』筑摩書房、1995年、〔あとがき〕211頁。

5) 山本 通・ほか3名「1993年の外国経営史」『経営史学』第30巻第1号、平成7年4月、111頁。

1) 小林『経営環境論の研究』243頁。

2) 吉田『ドイツ経営経済学』217-218頁。

3) 吉田和夫『経営学大綱』同文館、昭和60年、〔「経営学文献考」〕187頁。

問題は、叙上の用語：〈認識の論理〉と〈変革の論理〉のうち、変革の論理を、経営学の研究対象として、筆者がどのようにとりあげてきたかにある。筆者は、当然のこと、マルクス〔主義〕経営学の諸理論を日本経営学史研究の題材にしてきたが、研究対象としては〈認識の論理〉も〈変革の論理〉もともに、ただ客体的に接してきたつもりである。

しかも『経営理論史』のばあい、日本個別資本論史における〈変革の論理〉そのものの側面は、議論の対象にとりあげていない。同書はもっぱら、個別資本論の〈認識の論理〉に着目した考察をおこなっていた。したがって、先述のような吉田の評言「本質論のみ」をもらったものと推測している。〈変革の論理〉も同時にとりあげないと、個別資本論史の究明ができないというわけではない。

筆者は、学問研究の対象枠組としてしめされている〈認識の論理〉と〈変革の論理〉に関して、前者に関しては客体的：対象的：第3者的なとりあつかいに重きをおき、後者に関しては主体的：関与的：当事者的なとりあつかいに重きをおくものだ、というように考えてはいない。さらに筆者は、〈認識の論理〉と〈変革の論理〉の統一化に今後の個別資本学説の課題をみいだす、という吉田の見解：立場に与している、と表明したこともない。

だが、ある論者が〈変革の論理〉をとりあつかうと、その論者はただちにマルクス主義の思想的立場を支持する学者である、と性急にみなす風潮がこの国の学問風土にはある。これはおかしな解釈である。

たとえば大島藤太郎がいる。彼はマルクス主義の思想的信奉者ではない。にもかかわらず、学問

の展開内容がマルクス経済学の関連文献にふれ、その専門用語をつかって業績を挙げていた。そのためか、大島はマルクス主義者だというふうに両「陣営」よりきめつけられ、だいぶ迷惑していたようすである（主要業績は、大島藤太郎『国家独占資本としての国有鉄道の史的発展』伊藤書店、1949年、および同『封建的労働組織の研究—交通・通信業における—』御茶の水書房、1961年）。

マルクス〈主義〉経営学は、その研究対象に対して〈認識の論理〉と〈変革の論理〉の組み合わせを念頭においたとりあつかいを要請する。筆者は、そうした必然性を前提においたうえで、なおかつ〈変革の論理〉の問題側面をあえて排除し、日本個別資本論史の解明にとりくんでみたのである。このやりかたでも、日本個別資本論史の解明は十分可能である。

筆者はその意味でも、「マルクス主義 経営学の『規範』を容認・支持する」、というような発言や意見表明をしたことは一度もないし、またその必要性も感じていない。筆者は、自分の研究公表が、どのように他者にうけとられるかについても、ひとまず無頓着でいる。けれども、学問業績というものが元来一人歩きする必然性を有することをふまえたうえで、筆者の意図からおおきくはずれた解釈に対しては、きちんと説明しておきたい。

いずれにせよ、日本規範経営学説：体制派「近代的経営学説」にむける筆者の批判が、きわめてきびしいことを判断材料に、筆者が「マルクス主義経営学の『規範』を容認・支持する」論者であると推定を下したことは、明らかに読みすぎである。それゆえ、本稿の内容、あるいはできれば筆者の関連する公表物すべてを勘案してもらったうえで、さらなる判断を期待したい。